

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 千尋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 秀昭 (TEL) 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,088	△3.1	2,328	3.4	2,210	35.0	△2,671	—
2019年3月期	36,195	△0.7	2,250	3.2	1,637	△0.7	△324	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △2,272百万円(—%)		2019年3月期 △232百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△107.23	—	△9.2	2.8	6.6
2019年3月期	△13.01	—	△1.2	2.1	6.2
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	0百万円	2019年3月期	△11百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,190	31,001	37.6	1,239.58
2019年3月期	76,996	46,088	35.2	1,089.23
(参考) 自己資本	2020年3月期	30,880百万円	2019年3月期	27,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,976	△1,354	7,477	25,727
2019年3月期	4,432	△1,530	△1,549	15,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,922,600株	2019年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,486株	2019年3月期	10,305株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,912,189株	2019年3月期	24,913,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,270	△3.0	△75	—	△12	—	△3,238	—
2019年3月期	22,964	△7.9	△198	—	△149	—	△585	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△130.00	—
2019年3月期	△23.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,844	672	1.9	26.99
2019年3月期	38,451	4,129	10.7	165.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 672百万円 2019年3月期 4,129百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、売上高では、当社単体の事業において、ビジネスイノベーション事業や商業印刷事業は堅調に推移したものの、出版印刷事業及び求人媒体事業の苦戦及び不採算事業の撤退等により減収となりました。利益面ではコスト削減や不採算事業の撤退の効果により営業利益が好転し、その結果、経常利益も好転しました。しかし、事業構造改革引当金繰入額、関係会社整理損等の多額の特別損失の計上等により、当期純利益では対前期比で損失が拡大しました。

このことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続し緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易の通商問題や英国のEU離脱問題等に加えて自然災害の増加、消費税増税に伴う消費等への影響、そして今年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大等が国内外の消費動向や企業活動に大きく影響したことにより、足元で大幅に下押しされており、今後の景気の先行きは厳しい状況が見込まれます。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、前年同期比で連結売上高は減収となったものの、連結営業利益、連結経常利益は増益となりました。一方で、事業構造改革引当金繰入額等の特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりました。その結果、連結売上高は350億88百万円(前年同期比3.1%減)、連結営業利益は23億28百万円(同3.4%増)、連結経常利益は22億10百万円(同35.0%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は26億71百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、「情報」セグメントから「情報」及び「人材」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

情報セグメント

情報セグメントは全体で売上高が対前年同期で減収となりましたが、利益面では赤字解消となりセグメント利益の計上となりました。当セグメントを構成する各事業の状況は以下のとおりです。

印刷関連事業では、出版市場の縮小や紙媒体の需要低下等の事業環境悪化が継続する中、商業印刷部門は堅調に推移したものの、出版印刷部門で苦戦し、また不採算事業の撤退による減収分等もあり、減収となりました。利益面では不採算事業の撤退及びコスト削減等により損失額は前年同期より縮小しております。

ビジネスイノベーション事業では、官公庁向けの複合型サービスの受注やパッケージ型システムモデルへの転換及びその販促強化が効果を上げたこと等により堅調に推移し、事業全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

出版事業では、教育図書部門は教科書事業での教科書の採択率が低迷し、また学校教材の受注が伸び悩みました。その結果、売上高は前年同期を下回りましたが、低利益商品の見直しや内製化率の向上等により営業損失額は前年同期比で改善しております。なお、一般図書部門の子会社を第2四半期で売却し、損益は第2四半期までを含めております。

以上の結果、売上高は195億44百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期セグメント損失2億56百万円)となりました。

人材セグメント

人材セグメントにおきましては、人材派遣事業は堅調に推移しました。一方、求人媒体事業では、紙の求人媒体の受注落込みに加え、ウェブ求人媒体市場における単価下落及び競争激化により減収となりました。その結果、売上高は67億91百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は2億7百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

葬祭セグメント

葬祭セグメントにおきましては、火葬取扱い件数は増加したものの、葬儀の簡素化傾向が続いたことで売上高は微減となり、加えて利益面では販管費の増加により減益となりました。その結果、売上高は87億35百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益につきましては25億64百万円(同4.3%減)となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、売上高は17百万円(前年同期比40.3%増)、セグメント損失8百万円(前年同期セグメント利益2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億94百万円増加しております。主な要因は、「流動資産」が104億89百万円増加したものの「固定資産」が52億76百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて202億81百万円増加しております。主な要因は、「流動負債」が127億31百万円増加及び「固定負債」が75億51百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億87百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失26億71百万円を計上、連結子会社である東京博善㈱の持分変動により資本剰余金65億47百万円増加及び非支配株主持分188億13百万円が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

及び当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減少要因である税金等調整前当期純損失があったものの、増加要因である減価償却費、減損損失及び長期借入金の収入により前連結会計年度に比べ100億94百万円(64.6%)増加し、当連結会計年度末には257億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億56百万円(前年同期比10.3%減)減少し39億76百万円となりました。これは主に、増加要因である減損損失の計上が増加したものの、減少要因である税金等調整前当期純損失を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ1億76百万円減少し13億54百万円(前年同期は15億30百万円の減少)となりました。これは主に、減少要因である有価証券の取得による支出があったものの、増加要因である有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ90億26百万円増加し74億77百万円(前年同期は15億49百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	29.5	34.9	35.2	37.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	11.5	18.0	25.9	21.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	11.0	5.4	5.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.5	19.9	23.6	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①今後の見通しについて

現時点における通期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

各セグメントで、現時点で生じている主な影響は以下のとおりです。

・情報セグメント

印刷関連事業では、商業印刷分野におけるプロモーションイベントの中止、旅行パンフレットやカタログ等の販促物の需要減少等の影響が出てきております。また、出版印刷分野では、一部、書籍では外出自粛による需要拡大もあるものの、書店休業や発刊物の制作遅延の影響もあり、発行部数減や発行延期等の影響が出てきております。ビジネスイノベーション事業では、官公庁や広告代理店からの複合サービスの発注遅延が発生しております。

・人材セグメント

地方における人材派遣事業は維持しているものの、就業イベントの中止、飲食業や宿泊業からの求人広告需要の大幅減少等の影響が出てきております。

・葬祭セグメント

葬祭事業では、葬儀への参列者の減少に伴う式場利用や菓子飲料等の単価下落の傾向が出てきております。

②新中期経営計画の策定について

2020年5月15日に「新中期経営計画「廣濟堂 大改造計画2020」に関するお知らせ」にて公表しておりますが、当社は新中期経営計画「廣濟堂 大改造計画2020」を策定いたしました。

今後は、新中期経営計画を遂行し、企業価値及び株主価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画の基本方針及び基本戦略は以下のとおりです。

〈基本方針〉

1. 収益構造の抜本的改造
2. 事業構成における大改造
3. 経営基盤強化に向けた大改造

以上の基本方針の下、従来の部分的な改革・改善ではない抜本的な改革を実行し、求められる企業集団を目指してまいります。

〈基本戦略〉

既存事業の収益性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷工場再編をはじめとした抜本的体制整備 ・高付加価値事業への業態変革
事業創出の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開発子会社の新規設立 ・廣濟堂事業部の組織再編成
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ビジネスにおけるDX ・効率経営のための社内DX
ガバナンス実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング機能強化と計画実施体制の確立 ・迅速な意思決定を進める執行体制強化
財務健全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的財務コントロール ・連結ベースでの資金マネジメント強化

その他の新中期経営計画の詳細は、別途公表の「新中期経営計画「廣濟堂 大改造計画2020」に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新中期経営計画の数値目標は、大改造計画を実行後の2022年をターゲットイヤーとして、売上高+14%の400億円、営業利益+33%の31億円を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2020年1月31日公表「特別損失計上の見込み及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会にて2020年3月期の期末配当を行わないことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が先行き不透明な状況であることから、中間配当は無配、期末配当は今後の動向を見極めつつ検討することとし未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性の必要性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,669	25,769
受取手形及び売掛金	6,592	5,998
有価証券	—	1,000
商品及び製品	423	405
仕掛品	558	622
原材料及び貯蔵品	194	200
その他	1,007	1,061
貸倒引当金	△101	△223
流動資産合計	24,345	34,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,995	40,813
減価償却累計額	△23,682	△24,617
建物及び構築物（純額）	17,313	16,195
機械装置及び運搬具	17,799	18,068
減価償却累計額	△13,028	△13,278
機械装置及び運搬具（純額）	4,771	4,789
土地	15,311	14,429
リース資産	1,909	961
減価償却累計額	△1,110	△585
リース資産（純額）	798	375
工具、器具及び備品	4,522	4,504
減価償却累計額	△1,556	△1,766
工具、器具及び備品（純額）	2,966	2,738
その他	336	10
有形固定資産合計	41,497	38,539
無形固定資産		
投資その他の資産	891	697
投資有価証券	6,434	4,948
長期貸付金	940	21
繰延税金資産	19	19
退職給付に係る資産	279	284
その他	3,125	2,897
貸倒引当金	△586	△81
投資その他の資産合計	10,213	8,089
固定資産合計	52,602	47,326
繰延資産	48	29
資産合計	76,996	82,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	2,181
短期借入金	4,500	3,100
1年内返済予定の長期借入金	3,746	6,120
1年内償還予定の社債	1,330	650
未払金	2,263	14,213
未払法人税等	510	280
賞与引当金	320	304
返品調整引当金	35	—
事業構造改革引当金	—	872
その他	997	1,040
流動負債合計	16,032	28,763
固定負債		
社債	1,470	820
長期借入金	8,922	17,304
リース債務	811	597
繰延税金負債	1,445	1,487
再評価に係る繰延税金負債	228	139
役員退職慰労引当金	21	21
退職給付に係る負債	33	15
その他	1,943	2,040
固定負債合計	14,875	22,426
負債合計	30,908	51,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	206	6,753
利益剰余金	25,807	22,651
自己株式	△6	△6
株主資本合計	27,007	30,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,177
土地再評価差額金	△1,195	△623
為替換算調整勘定	△105	△72
その他の包括利益累計額合計	127	481
非支配株主持分	18,952	120
純資産合計	46,088	31,001
負債純資産合計	76,996	82,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,195	35,088
売上原価	25,929	25,352
売上総利益	10,266	9,736
販売費及び一般管理費	8,015	7,408
営業利益	2,250	2,328
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	80	80
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	98	94
作業くず売却益	78	68
その他	84	61
営業外収益合計	346	307
営業外費用		
支払利息	186	170
賃貸費用	102	106
持分法による投資損失	11	—
貸倒引当金繰入額	528	68
その他	129	79
営業外費用合計	959	425
経常利益	1,637	2,210
特別利益		
固定資産売却益	20	1
投資有価証券売却益	—	422
その他	—	2
特別利益合計	20	426
特別損失		
固定資産売却損	59	—
固定資産除却損	38	47
減損損失	854	2,069
関係会社整理損	—	531
事業構造改革引当金繰入額	—	872
その他	204	405
特別損失合計	1,157	3,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	499	△1,289
法人税、住民税及び事業税	848	647
法人税等調整額	△355	83
法人税等合計	493	731
当期純利益又は当期純損失(△)	6	△2,021
非支配株主に帰属する当期純利益	330	650
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△324	△2,671

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6	△2,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△293
為替換算調整勘定	△53	28
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	△239	△251
包括利益	△232	△2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△549	△2,889
非支配株主に係る包括利益	317	617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	206	26,206	△5	27,407
当期変動額					
剰余金の配当			△74		△74
親会社株主に帰属する当期純損失			△324		△324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△398	△0	△399
当期末残高	1,000	206	25,807	△6	27,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,612	△1,195	△63	353	18,873	46,633
当期変動額						
剰余金の配当						△74
親会社株主に帰属する当期純損失						△324
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	—	△41	△225	79	△145
当期変動額合計	△184	—	△41	△225	79	△545
当期末残高	1,428	△1,195	△105	127	18,952	46,088

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	206	25,807	△6	27,007
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,671		△2,671
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△571		△571
連結範囲の変動			87		87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,547			6,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,547	△3,155	△0	3,391
当期末残高	1,000	6,753	22,651	△6	30,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	△1,195	△105	127	18,952	46,088
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失						△2,671
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△571
連結範囲の変動						87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	571	32	353	△18,832	△18,478
当期変動額合計	△250	571	32	353	△18,832	△15,087
当期末残高	1,177	△623	△72	481	120	31,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	499	△1,289
減価償却費	2,340	2,266
減損損失	854	2,069
のれん償却額	36	35
引当金の増減額(△は減少)	354	1,014
受取利息及び受取配当金	△84	△83
支払利息	186	170
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△320
関係会社整理損	—	531
売上債権の増減額(△は増加)	494	131
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	△158
仕入債務の増減額(△は減少)	△181	△1
その他	802	569
小計	5,325	4,936
利息及び配当金の受取額	84	83
利息の支払額	△187	△188
法人税等の支払額	△789	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,432	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△130	△2
投資有価証券の売却による収入	—	1,399
有形及び無形固定資産の取得による支出	△950	△1,239
有形及び無形固定資産の売却による収入	252	3
定期預金の増減額(△は増加)	△15	△6
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	94	435
長期前払費用の取得による支出	△636	△775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△186
その他	△141	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,850	△1,400
長期借入れによる収入	500	15,060
長期借入金の返済による支出	△3,880	△4,303
社債の償還による支出	△1,360	△1,330
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△76	△0
非支配株主への配当金の支払額	△239	△237
その他	△342	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	7,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339	10,093
現金及び現金同等物の期首残高	14,294	15,633
現金及び現金同等物の期末残高	15,633	25,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「人材」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、出版物の出版・販売、エコビジネス等を行っており、「人材」は、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,997	7,439	8,745	12	36,195	—	36,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	29	—	—	96	△96	—
計	20,064	7,468	8,745	12	36,291	△96	36,195
セグメント利益又は損失(△)	△256	341	2,678	2	2,765	△515	2,250
セグメント資産	27,992	5,521	51,781	830	86,125	△9,128	76,996
その他の項目							
減価償却費	1,010	60	1,251	1	2,324	16	2,340
減損損失	—	—	854	—	854	—	854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	8	218	—	643	—	643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△9,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,544	6,791	8,735	17	35,088	—	35,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	56	—	—	112	△112	—
計	19,599	6,847	8,735	17	35,200	△112	35,088
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	5	207	2,564	△8	2,770	△442	2,328
セグメント資産	24,068	5,445	51,992	889	82,396	△206	82,190
その他の項目							
減価償却費	912	63	1,270	5	2,252	14	2,266
減損損失	2,069	—	—	—	2,069	—	2,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	58	1,295	63	1,598	—	1,598

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△231百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産25百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、「情報」セグメントから「情報」及び
「人材」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の区分方法に基づき
作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,089.23円	1株当たり純資産額 1,239.58円
1株当たり当期純損失(△) △13.01円	1株当たり当期純損失(△) △107.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△324	△2,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△324	△2,671
期中平均株式数(千株)	24,913	24,912

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070	4,917
受取手形	438	470
電子記録債権	882	895
売掛金	4,387	4,112
商品及び製品	18	32
仕掛品	365	393
原材料及び貯蔵品	63	56
前渡金	53	100
前払費用	110	123
その他	1,995	995
貸倒引当金	△744	△352
流動資産合計	11,642	11,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,937	10,391
減価償却累計額	△7,658	△7,851
建物（純額）	3,279	2,540
構築物	375	367
減価償却累計額	△322	△328
構築物（純額）	53	38
機械及び装置	8,993	8,729
減価償却累計額	△8,179	△8,350
機械及び装置（純額）	814	378
車両運搬具	36	35
減価償却累計額	△33	△35
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	925	876
減価償却累計額	△583	△688
工具、器具及び備品（純額）	341	187
土地	5,857	4,978
リース資産	1,739	809
減価償却累計額	△977	△462
リース資産（純額）	761	346
有形固定資産合計	11,110	8,470
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	342	222
リース資産	253	208
その他	48	48
無形固定資産合計	655	489

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798	2,906
関係会社株式	8,658	8,594
長期貸付金	48	8
関係会社長期貸付金	389	627
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	1,784	1,725
その他	331	312
貸倒引当金	△16	△68
投資その他の資産合計	14,993	14,107
固定資産合計	26,759	23,068
繰延資産		
社債発行費	48	29
繰延資産合計	48	29
資産合計	38,451	34,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	65
買掛金	1,977	1,904
短期借入金	4,500	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,991	5,397
1年内償還予定の社債	1,330	650
リース債務	291	244
未払金	1,479	1,089
未払費用	190	161
未払法人税等	32	22
未払消費税等	50	93
前受金	34	28
預り金	60	76
前受収益	15	15
賞与引当金	209	185
事業構造改革引当金	—	872
その他	4	34
流動負債合計	13,270	13,943
固定負債		
社債	1,470	820
長期借入金	7,641	16,797
関係会社長期借入金	9,000	—
リース債務	783	567
長期未払金	1,052	1,125
繰延税金負債	620	524
再評価に係る繰延税金負債	228	139
資産除去債務	105	105
その他	149	149
固定負債合計	21,050	20,229
負債合計	34,321	34,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,710	△1,099
利益剰余金合計	2,718	△1,091
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,918	108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,188
土地再評価差額金	△1,195	△623
評価・換算差額等合計	211	564
純資産合計	4,129	672
負債純資産合計	38,451	34,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,964	22,270
売上原価		
製品期首たな卸高	23	18
当期製品製造原価	17,656	17,496
合計	17,679	17,515
製品期末たな卸高	18	32
製品売上原価	17,661	17,482
売上総利益	5,303	4,788
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,085	1,823
運搬費	631	620
減価償却費	172	171
支払手数料	659	544
その他	1,952	1,704
販売費及び一般管理費合計	5,501	4,863
営業損失(△)	△198	△75
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	431	452
受取賃貸料	118	114
その他	132	114
営業外収益合計	714	705
営業外費用		
支払利息	254	251
社債利息	14	8
賃貸費用	102	105
貸倒引当金繰入額	186	201
その他	106	75
営業外費用合計	665	642
経常損失(△)	△149	△12
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	422
特別利益合計	19	423
特別損失		
固定資産除却損	16	3
減損損失	—	2,044
関係会社整理損	—	531
事業構造改革引当金繰入額	—	872
その他	431	279
特別損失合計	448	3,731
税引前当期純損失(△)	△578	△3,320
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	—	△88
法人税等合計	6	△82
当期純損失(△)	△585	△3,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	206	206	—	3,378	3,378	△5	4,579	
当期変動額									
剰余金の配当					△74	△74		△74	
利益準備金の積立				7	△7			—	
当期純損失					△585	△585		△585	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	7	△667	△660	△0	△661	
当期末残高	1,000	206	206	7	2,710	2,718	△6	3,918	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,591	△1,195	396	4,975
当期変動額				
剰余金の配当				△74
利益準備金の積立				—
当期純損失				△585
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△184	—	△184	△184
当期変動額合計	△184	—	△184	△845
当期末残高	1,406	△1,195	211	4,129

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	206	206	7	2,710	2,718	△6	3,918	
当期変動額									
当期純損失					△3,238	△3,238		△3,238	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					△571	△571		△571	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,810	△3,810	△0	△3,810	
当期末残高	1,000	206	206	7	△1,099	△1,091	△6	108	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	△1,195	211	4,129
当期変動額				
当期純損失				△3,238
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				△571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△218	571	352	352
当期変動額合計	△218	571	352	△3,457
当期末残高	1,188	△623	564	672

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動 (2020年6月29日就任予定)

①新任取締役候補

社外取締役	森谷 浩一
社外取締役	黒崎 守峰
社外取締役	黒澤 洋史
社外取締役	渡邊 雅之

(注) 新任取締役の4名は独立社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取締役	大曲 伸幸
社外取締役	中辻 一夫
社外取締役	渥美 陽子
社外取締役	松沢 淳